

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	46,376,931	流動負債	20,287,764
現金及び預金	33,449,175	買掛金	181,140
売掛金	7,156,521	社債(1年以内償還予定)	5,000,000
有価証券	1,847,889	未払金	2,376,445
製品	38,174	未払法人税等	3,223,185
仕掛品	132,522	未払消費税等	367,332
貯蔵品	15,913	返品調整引当金	340,068
子会社未収入金	117,003	新株引受権	2,584,009
子会社短期貸付金	283,701	短期繰延収益	6,014,965
繰延税金資産	3,337,271	その他の流動負債	200,616
その他の流動資産	98,781	固定負債	7,694,248
貸倒引当金	100,023	社債	6,500,000
固定資産	7,122,919	長期繰延収益	882,416
有形固定資産	637,784	退職給付引当金	311,832
建物	524,677		
工具器具備品	569,262	負債合計	27,982,012
減価償却累計額	456,156		
無形固定資産	999,318	< 資本の部 >	
ソフトウェア	818,872	資本金	7,257,059
ソフトウェア仮勘定	156,595	資本剰余金	9,102,026
その他の無形固定資産	23,851	資本準備金	9,102,026
投資等	5,485,816	利益剰余金	11,564,916
投資有価証券	1,104,432	利益準備金	20,833
子会社株式・出資金	2,133,916	当期末処分利益	11,544,082
出資金	536,380	(うち当期利益)	(5,812,206)
子会社長期貸付金	60,299	株式等評価差額金	83,877
破産更生債権等	14,616	その他有価証券評価差額金	83,877
敷金・保証金	515,109	自己株式	2,322,286
繰延税金資産	1,134,958	自己株式	2,322,286
その他の投資等	902		
貸倒引当金	14,798	資本合計	25,517,839
資産合計	53,499,851	負債・資本合計	53,499,851

損 益 計 算 書

〔 自 平成14年 1月 1日
至 平成14年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益の部	営業収益 売上高 27,797,230	27,797,230	
		営業費用 売上原価 1,890,219 販売費及び一般管理費 15,585,167	17,475,386	
		営業利益	10,321,843	
経 常 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 95,653 有価証券利息 76,295 為替差益 110,912 貸倒引当金戻入益 28,661 その他の営業外収益 24,009	335,531	
		営業外費用 社債利息 264,784 投資有価証券評価損 379,878 社債発行費 11,736 投資有価証券売却損 14,169 出資金評価損 171,009 その他の営業外費用 50,483	892,060	
		経常利益	9,765,314	
	特 別 損 益 の 部	特別 利益	新株引受権戻入益 446,215	446,215
		特別 損失	固定資産除却損 9,358 投資有価証券評価損 76,326 自己社債買戻損 8,800	94,485
			税引前当期利益	10,117,044
			法人税、住民税及び事業税 5,411,847 法人税等調整額 1,107,009	6,518,856
		当期利益	5,812,206	
		前期繰越利益 5,731,876	5,731,876	
		当期末処分利益	11,544,082	

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金・・・・・・・・・・事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生翌会計年度に一括して費用処理することとしております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストックオプションに関する会計処理

当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。

また、前会計年度より改正前の商法第 280 条ノ 19 第 1 項及び産業活力再生特別措置法第 9 条第 1 項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っておりません。

(11) ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準

当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。

当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。

(12) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 追加情報

商法施行規則の制定により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,694,461 千円
長期金銭債権	60,299 千円
短期金銭債務	1,407,453 千円

(2) 取締役等に対する金銭債権債務

該当事項はありません。

(3) 重要な外貨建資産及び負債

現金及び預金	2,080,628 千円 (17,309,720.07 US\$)
	2,669,453 千円 (21,403,575.53 EURO)
売掛金	51,307 千円 (14,785,904.20 NT\$)
	1,689,166 千円 (13,543,669.52 EURO)
	183,819 千円 (2,711,607.66 AUD)
	249,163 千円 (21,241,526.98 MXP)
	54,680 千円 (544,086,200.38 KRW)
有価証券	122,453 千円 (1,018,750.00 US\$)
	126,569 千円 (1,014,826.00 EURO)
子会社短期貸付金	92,501 千円 (769,562.42 US\$)
投資有価証券	497,739 千円 (7,184,260.00 US\$)
	516,832 千円 (4,143,944.00 EURO)
子会社株式・出資金	313,842 千円 (2,627,396.51 US\$)
	1,794,184 千円 (455,888,253.00 NT\$)
未払金	908,161 千円 (7,555,423.71 US\$)
	499,277 千円 (4,003,188.85 EURO)

(4) 新株引受権

新株引受権付社債の新株引受権

発行すべき株式の内容

普通株式

新株引受権の残高

5,000,000 千円 (第5回)

4,955,000 千円 (第6回)

1,475,000 千円 (第7回)

5,996,000 千円 (第8回)

3,998,000 千円 (第9回)

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額

7,850 円 (第5回)

5,675 円 (第6回)

5,760 円 (第7回)

2,590 円 (第8回)

3,450 円 (第9回)

旧商法 280 条ノ 19 第 1 項に基づく新株引受権方式のストックオプション

発行すべき株式の内容

普通株式

新株引受権の残高

4,109,760 千円

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額

5,760 円

(5) 自己社債

当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第 341 条ノ 8 第 4 項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。

当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、この買戻しは、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。

	流動負債	固定負債
社債	5,000,000 千円	16,500,000 千円
自己社債	- 千円	10,000,000 千円
	5,000,000 千円	6,500,000 千円

(6)退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職一時金に関する事項

退職給付債務に関する事項（平成 14 年 12 月 31 日現在）

退職給付債務	330,462	千円
年金資産	-	"
未積立退職給付債務	330,462	"
未認識数理計算上の差異	18,630	"
退職給付引当金	311,832	千円

退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

勤務費用	99,340	千円
利息費用	5,551	"
期待運用収益	-	"
数理計算上の差異の費用処理額	7,880	"
退職給付費用	97,010	千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から 1 年で償却
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

3. 総合設立型の厚生年金基金に関する事項

当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額 68,981 千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における当社の拠出に対応する年金資産の額は 325,446 千円であります。

(7) 配当制限
該当事項はありません。

(8) 1株当たりの当期利益
(期中平均株式数による) 43円99銭

(9) 自己株式関係

授権株式数	普通株式	250,000,000株
発行済株式数	普通株式	132,503,417株
自己株式の数	普通株式	820,442株

4. 損益計算書関係

子会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	9,450,451千円
仕入高	73,110千円
研究開発費	1,411,948千円
その他の営業費用	7,343,448千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	2,967千円